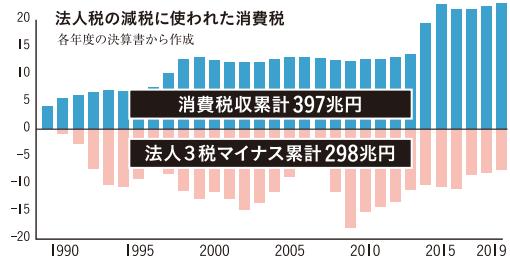
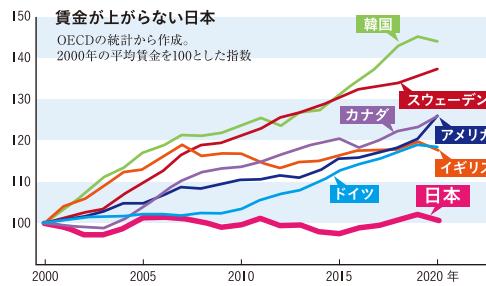


新自由主義を転換し 「やさしく強い経済」 をつくろう！

自民党政権は、大企業・富裕層には減税する一方で消費税は増税してきました。さらに非正規雇用を増やし、社会保障費の削減をすすめました。その結果、日本は賃金が上がらず成長できない国になりました。「自己責任」を押し付ける新自由主義は“冷たく弱い経済”です。



——「やさしく強い経済」へ——
「一部が富を独占」ではなく、
世の中全体にお金が回れば経済も成長します。

- 1 「賃金が上がる国」に
正社員を増やし、働く人守るルールを強化、
中小企業支援とセットで最低賃金を時給1500円に、男女の賃金格差の解消。
- 2 社会保障を立て直す
医師と公立・公的病院の削減計画ストップ、
保健所と職員拡充、ケア労働の待遇改善。

米大統領も底上げへ転換
バイデン政権は、大企業と富裕層の課税を強化して、そのお金で社会保障を立て直し、暮らしに回す政策に踏み出しています。

共産主義って、なにするの？

格差と貧困の拡大、気候危機などの問題の大もとにあるのが「企業のもうけ最優先」の資本主義システムです。日本共産党は、選挙で国民の合意をえながら、いざれは資本主義を乗り越えた社会主義・共産主義の社会にすすむことを展望しています。経済の目的を「企業のもうけ」から「人々の暮らし」に変え、誰もが長時間労働から解放され、自由な時間を使って能力を発展させることができる社会をめざしています。

党をつくって、100年

「民主主義」「戦争反対」で投獄された時代、1922年に日本共産党はスタートしました。今も志は変わらず、国民の苦難軽減のために党員約27万人が日々活動しています。国会議員は23人、京都の地方議員は5人に1人が共産党の議員です。一致点で市民や野党と力を合わせ、一歩一歩社会を変える、これが日本共産党の一貫した立場です。



ココだけの情報をGET!

登録してね

JCPサポーター京都

京都の共産党から発信する演説会の情報や、選挙情報、
サポーター主催のイベント情報などが届きます。



みんな京都

10代、20代の方はこちら！若いメンバーで社会問題についての学習や様々なソーシャルアクションに取り組んでいます。
学習会や食材提供などのボランティア情報が届きます。



JCP
京都

発行:日本共産党京都府委員会 2022年2・3月号外
〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角大炊町186
TEL:075-211-5371 FAX:075-241-3802
日本共産党京都府委員会が見解を発表しました

今、こんな
風に考えて
います。



あなたの声が社会をかえる



政治へのおもい

いまの
困りごとなど

アンケートであなたの声を聞かせてください。

日本共産党

格差
・
貧困
気候
危機
ジ
エ
ン
ダ
ー

格差 貧困

お金の心配なく 学び暮らせる社会を

コロナ危機のもと、若者の中でも格差と貧困が広がっています。
くみんせい京都などがとりくんだ食料支援活動は、京都府内
だけで130回以上開催。のべ約1万1千人の学生・青年が支援を
受けようと訪れました。

「学生は9割
「大学の学費が高い」
「奨学金返済が心配」
「バイトをしていた」
「家具や服を売つて生活している」
「バイトがなくなり
ご飯が買えない」
「さらに深刻に
コロナが直撃」



日本共産党ワンポイント政策

- 大学・短大・専門学校の学費をすみやかに半額に引き下げ、高等教育の無償化をめざします。入学金制度をなくします

財源は
ある
日本共産党の
経済政策



- 給付制奨学金を拡充し、すべての奨学金を無利子にします。奨学金返済が困難になった場合の減免制度をつくります

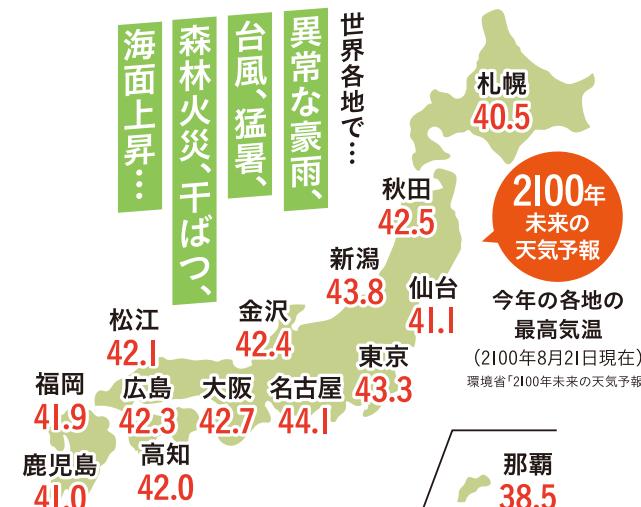
- コロナ感染拡大を抑え込むために大規模PCR検査、ワクチン接種をすすめます

気候 危機

打開のカギは一人ひとりの行動と 「政治変革」

「口先だけ」の自公政権で大丈夫!?

自公政権は、CO₂の削減目標でも2030年までに42%削減という世界的に低い水準です。石炭火力発電の新增設を9基も計画するなど、気候対策の足を国際的に引っ張っています。最悪の環境破壊を引き起こす原発も今後27基程度の稼働を想定。CO₂の地下貯蔵、水素の活用など、完成していない技術を並べたてるだけで気候対策は「口先だけ」です。



日本共産党ワンポイント政策

- CO₂排出を2030年までに50~60%削減、2050年には実質0にする

- 石炭火力発電は廃止、原発は廃炉へ！

- CO₂排出の多い大企業と協定を結び削減を義務化、再エネ投資を支援

- 省エネ・再エネをすすめてこそ成長ができる。エネルギー転換で年間254万人の雇用を創出し、GDPを205兆円押し上げ

気候
危機を
打開する

日本共産党の
2030戦略



ジェンダー 平等

性別や性的指向にかかわらず 誰もが自分らしく 生きられる社会を

日本のジェンダーギャップ指数は先進国の中でも最下位。女性が育児・家事・介護を担う構造が根強く残り、働く女性の多くが非正規労働です。コロナ禍ではたくさんの女性が解雇に追い込まれ、家庭では家事・育児の負担増、DVや性的虐待も深刻化しました。また日本社会の中ではセクハラや痴漢などの性暴力を受けても、被害者が簡単に声をあげられず、とても「ジェンダー平等」とはいいがたい社会です。



日本共産党ワンポイント政策

- 男女の賃金格差を是正します

- 長時間労働の規制で男性も女性も家事・育児を担えるように

- 選択的夫婦別姓制度を導入します

- 同性婚を導入します

- 痴漢やセクハラをきちんと罰する制度をつくります

ジ
ェ
ン
ダ
ー
平
等
の
社
会
へ

日本共産党
#WithYou

